

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	行政経営課担当課長 尾高淳一郎	
行経-03	実施事業	情報化推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 行政経営課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	ITを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。
効果	真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図った。 ・庁内ネットワークの管理及び運用を行った。 ・情報システムの導入促進を図った。 ・マイナンバーによる情報連携のため、関連システムの管理及び運用を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数				
運営資源状況	決算値(千円)	284,613	286,584	当初予算(千円)	311,665
	国県支出金		3,034	国県支出金	4,148
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	284,613	283,550	一般財源	307,517
	人員配置数	8.0	7.0	人員配置数	6.8
			会計年度任用職員配置数	0.0	
事業費運営	総事業費(千円)	345,475	342,882	総事業費(千円)	364,856
	市民1人当りの経費(円)	1,959	1943	市民1人当りの経費(円)	2,066
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある	
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 協働実施済の場合のパートナー 特定非営利活動法人鎌倉シチズンネット	
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容
			事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	職員のOAパソコン720台の更改、テレワーク推進によるネットワーク環境及び端末整備のため、予算を確保する必要がある。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	国が示す情報セキュリティ対策の抜本的強化として、平成28年度中に庁内ネットワークの再構築と神奈川情報セキュリティクラウドへの参加を行ったが、未知のサイバー攻撃や人的要因に基づくセキュリティ事故など、情報インフラの整備だけでは防ぎきれない事案や、IT技術の進歩に伴って新たに求められる対応などについては、個人情報の保護や安定した住民サービスの提供を行うためにも、今後も引き続き対応を図っていく必要がある。 また、マイナンバー関連業務を含めた今後の市の情報インフラの整備とさらなる活用を進めていく。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	①電子申請のさらなるサービス拡大に向けた、庁内各課への継続的な周知。 ②国が示す情報セキュリティ対策の抜本的強化への適切な対応。 ③マイナンバー情報の定期的な改定に対する、自治体間連携テストの実施及び関連課への支援。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	①簡易な申請メニューを増やし、また、庁内各課への継続的な周知・サポートを行うことで、電子申請の拡大に努めた。 ②庁内ネットワークの再構築を行うとともに、神奈川県情報セキュリティクラウドの安定稼働に努めた。 ③マイナンバー情報連携の各種工程に対し、円滑実施に努めた。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	各課で導入しているシステムについては、個別に構築・管理されているため、複数システムの機器を統合する等、最適化する余地がある。「ICT投資額の低減」「運用に係る職員負荷の軽減」「運用・保守の徹底」を図ることを目的に、最適化を検討していく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	令和元年度電子申請利用状況(令和2年3月末現在)								
団体名	鎌倉市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市	秦野市	葉山町
他市実績	3,653件	5,786件	8,110件	2,691件	9,715件	293件	367件	6,824件	98件

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	電子申請サービスの利用拡大						単位	件	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
より簡易な申請のメニューを増やすことにより、H31年度まで毎年40件ずつの実績増を目指す。	目標値	0件	910件	950件	990件	1,030件	1,070件				
	実績値	871件	1,235件	1,054件	804件	1,336件	3,653件				
	達成率	-	135.7%	110.9%	81.2%	129.7%	341.4%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	電子申請による手続きが増えることで、市民にとって行政手続きがより簡便になると考えられる。また、マイナンバーカードが普及していくことによって、電子申請を活用できる業務も増えていくが見込まれる。そのため、他市の事例等も参考にしながら、各課に対してより一層の周知を図ることで、申請メニューを増やしていく。
-----------------------	---